

市議会だより

施政方針演説に対する代表質問



新生西尾クラブ
小林 敏秋

平成27年度の市政運営は

問 合併後の4年間で何がどう変わったか。「市民視点とスピード感を持った市政運営」を具体的にどう進めるか。

答 旧市町を越えた市民同士の交流が進み、市民と行政が信頼の絆で結ばれ一体感を持ったまちになってきたと思っ
ている。「オール西尾」で明るい未来への礎づくりが進んでいると感じてい
る。「市民視点とスピード感」が重要で
ある。「市政の中心は市民」を念頭に夢
と希望あふれる西尾市を後世に引き継
いでいきたいと考える。

問 5年先を見据えて西尾市が目指すべき姿をどのように認識しているか。

答 本市の魅力である自然や文化の保全・活用・継承に努め、市民生活との一体性が深められ、市民だれもが心豊かな暮らしを実現できるまちを目指していく。市民も職員も互いに信頼関係を築き上げながら協働し、これを確立することがまちづくりの基礎となる。

平成27年度の予算編成方針は

問 合併5年目を迎える27年度の当初予算編成に対する市長の基本的な姿勢

はどのようなか。単年度ではなく、市の将来を見据えてどう「選択と集中」を図るか。

答 合併のスケールメリットを活かして総枠を抑制し、財政規律の維持向上を図り、防災・減災対策への取り組み、農業副都心構想をはじめ、将来の夢の実現を図る事業費も可能な限り盛り込むように配慮した。経常経費見直しの一環として、保守点検業務は実績などを踏まえ、年間契約から随時対応へ移行を図るなど「選択と集中」の予算編成に努めた。

問 最重要課題と位置づけている「防災・減災対策」の目玉は何か。

答 小学校8校、中学校3校の体育館のつり天井の撤去など、非構造部材の落下防止対策を行うための小・中学校体育館非構造部材耐震化対策事業や老朽化が著しい寺津漁港の海岸堤防を整備し、浸水被害防止を図る寺津漁港海岸地震対策事業を実施する。

問 2期連続で経済成長率がマイナスという厳しい経済情勢の中、27年度当初の市税収入を26年度と同程度に見込む要因はどのようなか。

答 個人市民税は景気回復に伴う個人所得の増加により、また法人市民税は企業の業績改善で、それぞれ対前年度増が見込まれる。しかし、法人市民税の一部国税化など、税制改正の影響で

3月定例会 施政方針演説！今年の西尾市は？



3月定例会が、2月26日から3月24日までの27日間の会期で開催されました。

初日には、市長が市政運営のスローガンに「融和」と「協働」、そして「飛躍」を掲げ、施政方針演説を行いました。また、平成27年度予算、条例改正など、議案43件を審議しました。

- 2月27日には各会派、党を代表して4人の議員が、施政方針演説に対して質問しました。
- 3月2日、3日に11人の議員が市政について質問しました。
- 3月9日には新年度予算について質疑が行われました。

増加幅が抑制されたことと、固定資産税の評価替の影響で家屋評価の大幅減が予想されるため、市全体では26年度とほぼ同水準が見込まれる。

活力と魅力あふれる産業づくりは

問 西尾市の目指す5年後の観光ビジョンはどのようなか。

答 三河湾沿岸や西三河地域の市町との広域連携、旅行会社等へのプロモーション活動の強化。また、マスコミ等へ積極的に情報を発信していく。

問 吉良上野介義央公の功績をしのぶ「第2回吉良サミット」を西尾市で開催するメリットは何か。何をアピールするか。

答 吉良サミットは忠臣蔵でねじ曲げられた吉良公の真実の姿を明らかにすることで、名誉挽回と歴史を生かしたまちづくりにつなげていこうとするもので、吉良公毎歳忌前日の12月13日に文化会館において開催する。

歴史を彩った徳川、上杉両家が吉良家の地・西尾市で会することは大きなインパクトがあり、市内外から多くの歴史愛好家が訪れることが期待でき、観光振興にもつながるものと考えている。



問 麦の生産振興を図る「麦乾燥調製施設整備補助事業」の事業内容とその効果はいかほどか。

答 西尾の麦生産は県下一で、市内には東部と南部に麦乾燥調製施設があるが処理能力は限界である。新たに寺津地区にある西部ライスセンターを麦の乾燥・調製・貯蔵が可能になるように補強整備することによって、増加分の受入れが可能となり、西部地域の拠点として荷受け口の待ち時間の解消、収穫作業の効率化、適期収穫による品質の均一化を図る。

問 市長が2期目のマニフェストの目玉事業に掲げた「農業副都心構想」は市長自身がどのようなものをイメージしているか。事業主体はどこがふさわしいと考えるか。

答 全国有数を誇る西尾市の農業・水産業・畜産業に従事する皆さんに元気になっていただきたいと考え、構想を掲げた。私が描いているのは本市の特産物の付加価値をさらに高め、お客様を「おもてなしの心」で迎える温かいスタッフに支えられた施設をイメージしている。中でも本市屈指の集客を誇る「憩の農園」や農家レストラン等の「食べる」機能を充実させ、家族で楽しめるような空間を創出したいと考えている。事業主体は民間事業者がふさわしいと考えているが、事業者も重大な決断が必要となる。本市のシンボルとして魅力的な施設整備を目指す。

子ども・子育て支援計画の策定に向けて



公明党西尾市議員
大塚 久美子

問 希望が通らず、兄弟姉妹が別々の園になった場合、同じ園に通園できるようにするための対策は。

答 低年齢児の受入れ人数をふやすなどの対応をし、入園後、在園児の保護者に対し転園希望調査を実施し、兄弟姉妹が同じ園に通園できるように努めている。

安心して暮らせる福祉のまちづくりを

問 市民病院の地域包括ケア病棟設置による地域完結型の医療体制の確立と、退院後の支援、連携をどう考えるか。

答 急性期から在宅療養までの期間を、同じ市内で医療サービスを受けることが可能となり、在宅復帰の急変時には入院対応で役に立てると考える。

問 健康にしおマイレージ事業について、人のために行うボランティア活動などに付与することを考えないか。また、体の不自由な方の参加や18歳未満の子どもの参加を考えないか。

答 健康づくりの推進を目的にしているので、人のために行ったことにポイントを付与することや18歳未満の参加は考えていないが、体の不自由な方の参加は可能と考える。

問 徘徊高齢者等捜索情報のメール配信について、近隣市町との連携、また効果をどのように考えているか。

答 愛知県の実定愛知県認知症高齢者徘徊SOS広域ネットワーク運営要領に基づき連携。近隣市町と連携して情報を発信することで、市外に移動した徘徊高齢者の早期発見を期待する。

問 成年後見センターを設置するが、市民後見人の養成をしないか。

答 成年後見制度に関する相談支援事業及び普及啓発事業を優先して実施し、次のステップとして、市民後見人の養成事業への取り組みを検討したい。

まち・ひと・しごと創生に向けた取り組みを強力に進めるために

問 地域消費喚起・生活支援型の事業であるプレミアム商品券発行事業を大型店舗だけでなく、地元商店街にも使える取り組みが必要ではないか。

答 それぞれの商工会議所、商工会ごとに商品券を発行し、その所管する区域内で使用できる商品券とすること、取り扱い店舗は商工会議所、商工会の会員とすること、どこでも使用できる商品券と大型店では使用できない商品券の2種類を入れ込むことなどの方法で進めていきたいと考えている。



市政クラブ
石川 伸一

活力と魅力あふれる産業づくり

問 市観光協会の法人化によって展開される、行政ができなかった取り組みや収益事業、その期待する効果はなにか。

答 旅行業の資格を取得することで魅力ある着地型観光商品を開発し、体験観光や県外の小・中学校を対象とした教育旅行の誘客を図る。

問 新たなふるさと納税制度はどのようなか。

答 平成27年度は抹茶、うなぎ、えびせんべいを贈呈。その後、寄付者の反響や関係団体の意向により検討する。

問 農業副都心構想において、施設整備や南北のアクセス道路はどのようなか。

答 施設整備だけでなく道路アクセスや公共交通の充実を始め、総合的な見地から検討する。国道23号岡崎バイパスから都市計画道路岡崎一色線を主要アクセス道路と位置づけている。

利便性と快適性を高める

基盤づくり

問 県道西尾幡豆線の鶴ヶ池町までの今後の整備計画はどのようなか。

答 鶴ヶ池町、吉良町岡山地内の1.5キロメートル間の用地取得を概ね完了。矢作古川と広田川の間の堤防護岸工事に着手する予定と県から聞いている。

問 西尾駅周辺に商業・情報・交流機能の集積をどのように図るのか。

答 市の玄関口として、にぎわいのある都市機能が集積した拠点づくりを目指し、現在、名鉄と協議している。

地域を支える文化と人を育む環境づくり

問 地域と連携した防災教育が評価され内閣総理大臣賞を受賞した白浜小学校の取り組みを他校に普及させないか。

答 地域防災について学び、今後も「命を守る」行動を学ぶ機会を大切にして、防災教育の推進に努める。

問 総合運動場整備計画の策定に向けた今後のスケジュールはどのようなか。

答 整備には多額の費用と長い期間を要する。まずは基金の積み立てを行い、早期実現に向けて取り組む。

安心できる暮らしを支える健康・福祉のまちづくり

問 市民病院中期計画のビジョンを実現するための方策はどのようなか。

答 優先度の高い施策から順次、着実に実施する。特に地域包括ケア病棟の円滑な稼働と、術後や重症度の高い患者の高度な治療を行うハイケアユニット

トの設置を計画する。MRIや超音波診断装置など高度医療機器の導入によりがん診療機能を高めていく。

問 具体的な認知症予防のための施策や取り組みはどのようなか。

答 認知症ケアパスを作成し、早期の段階から高齢者や家族が必要な支援を受けられるようにする。27年度から認知症地域支援推進員を市内7か所の地域包括支援センターに順次配置する。

安全とつながりのある環境づくり

問 一色地区産廃跡地問題地域会議の27年度のスケジュールはどのようなか。県が不参加のまま解決に向けた方策を検討していくのか。

答 地域会議を6回開催する。県には引き続き参画を要請していく。地域会議の第一義は、地域産業団体、行政などが情報を共有することである。

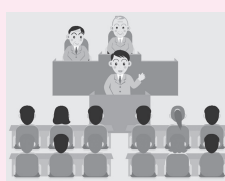
市民と行政が共に考え、行動するまちづくり

問 国が掲げる地方創生について、西尾市における地域版総合戦略の策定スケジュールはどのようなか。

答 新年度に全庁的な組織である推進本部を立ち上げ、市民代表や産業界、学校関係、金融関係などの外部有識者の参画を得ながら、年度内に地方版総合戦略を策定する。

**議会改革を
目指して!!**

西尾市議会では、市民の代表として、その負託と信頼に応え、常に西尾市全体を考慮した大局的な視点から意思決定するとともに、身近で開かれた議会や、民意や衆知を集め行動する議会の実現を目指すため、議会改革検討委員会を設置しています。



検討委員会には、
①議会機能の強化
②議員能力の向上
③住民参加の強化
の三つの視点から、全議員がそれぞれの検討部会をいずれかに所属し、改革を進めています。

●これまでの主な改革項目

【議会機能改革検討部会】

- ・ 一般質問の一問一答方式へ統一
- ・ 地方自治法第96条第2項における議決すべき事項の制定
- ・ 執行部側主催の審議会等への参加禁止
- ・ 討論制限の廃止

【議員能力改革検討部会】

- ・ 個別議案に関する各議員の態度や姿勢の公表
- ・ 政務活動費での活動の報告義務の制定



西政クラブ
田中 弘

市長の政治姿勢は

問 市長がもっとも力を入れたい施策はなにか。

答 「防災減災対策・産業基盤の整備・子育て支援や教育環境の充実」を最重要施策に位置付け、市民の誰もが幸せを実感できる、夢と希望のまちづくりを進める。

活力と魅力あふれる産業づくり

問 「抹茶スイーツ選手権を今後どのように発展させていく考えか。

答 平成26年度のコンテストは、高校生が参加するという話題性もあり、多くのマスコミに取り上げていただいた。今後、全国レベルの大会に発展させる。

県内トップクラスの企業誘致実績

問 このことだが、平成27年度の進出、拡張の予定はどのようか。

答 平成27年度に操業開始を予定している企業は、12企業で、総投資額は約108億円である。

利便性と快適性を高める

基盤づくり

問 名鉄への支援のあり方について

答 28年度以降の名鉄との運行確認書

の締結に向け、市民の皆様のご理解が得られるように粘り強く交渉していく。

地域を支える文化と人を育む環境づくり

問 西野町保育園の移転改築に向けた各種調査業務の内容はどのようか。

答 施設の規模や機能、運営形態、跡地利用などの調査を行う。

問 少人数学級を小学3年生まで拡大する狙いと現在の状況はどのようか。

答 子どもたちが学習の仕方をしっかりと身につけ、基礎学力の定着を図ることが狙いである。これまで、35人学級を小学1・2年生で実施した。

安心できる暮らしを支える健康福祉のまちづくり

問 地域包括ケア病棟設置による地域完結型医療体制確立のメリットはなにか。

答 市民にとっては、他の医療機関の療養病棟とあわせ、急性期から在宅療養までの期間を同じ市内で医療サービスが受けられる。市民病院にとっては、急性期以外の患者さんにも入院していただくことで病床の稼働率が向上する。

問 健康にしおマイレージ事業を実施すると、期待される効果はどのようか。

答 市民の健康寿命の延伸と健康の保持増進を図ることを目的とし、効果は、市民が運動等に取り組み、健康づくり

の動機付けとなることである。

安心できるおのいのある環境づくり

問 親子で楽しめる公園事業の進捗状況はどのようか。

答 26年度は八ッ面山側から連絡する道路の橋梁下部工と竹林の伐採などで事業費全体の50%の進捗である。

市民と行政がともに考え行動するまちづくり

問 市独自のサービスプロバイダ方式と従来のPFIとの違いは何か。

答 事業主体は運営企業や維持管理企業が中心に担い、その本店所在地を県内に限定することで、地域経済の活性化を目指す。



施政方針演説を行う榊原市長

- ・議員図書室の積極的活用
- ・議員研修会の充実、実施
- ・委員会の視察報告の公開
- ・住民参加改革検討部会
- ・本会議や各種委員会、協議会等の原則公開
- ・市民アンケートの実施

●さらなる議会改革へ向けて「今後のスケジュール」

- 27年6月
 - ・市民アンケートの実施
- 27年9月
 - ・議会改革特別委員会の設置
 - ・議会基本条例骨子案の決定
- 28年4月～6月
 - ・市民説明会の実施
- 7月
 - ・パブリックコメントの実施
 - ・議会フォーラムの開催
- 9月
 - ・議会基本条例の制定

※議会基本条例とは
自治に基づく地方議会運営の基本原則を定めた条例。地方分権の進展に伴い、議会の責任が大きくなってきている現状を踏まえ、議会における活発な議論を促すことを目的として制定される。

一般質問



無所属
鈴木 規子

幼稚園給食は業者任せでよいのか

問 かねて問題となっていたる市外業者任せの幼稚園給食だが、どう検討されているのか。

答 幼稚園給食は公共施設再配置計画で建替え予定の一色給食センターで行い、アレルギー食にも対応していきたい。

問 ようやくの解決策だが、実施は3年先になる。異物混入の事故もあったとき。対応には保健所も交え、業者再選択も検討すべきではないのか。

答 金額や配達までの時間面などで再選択が難しかった。現在の業者へ指導を強める。

南海トラフ、消防本部はどう動く

問 南海トラフ巨大地震発生時、消防本部はどのように動くのか。

答 職員195名のうち通常勤務は60名。自動出動システムは対応困難。指揮者が情報精査し、人命救助第一で動く。

問 初動マニュアルの検証・見直しはまだ出来ない。今年度中はどうか。

答 最善の努力をしていく。

問 阪神大震災では圧死が8割だった。家具転倒防止策は最少の経費で最大の効果があるのに市の実施率は県の半分以下の3割。取り組みが低過ぎないか。

答 自主防災会に呼びかけ、実態調査から始める。全庁的に取り組みを考える。

問 津波避難はモデル地区を選定し、全世帯避難方法の具体化を図らないか。

答 選定を検討したい。27年度は小学校毎の避難情報と県の想定被害を示した防災カルテを自主防訓練に活用したい。



市役所内のパワハラ対策、充実を

問 市役所内でのパワハラ問題を聞くメンタル面での休職者数はどうか。

答 過去3年間には3人。現在はない。

問 職場のリスク管理と捉えるべき。管理職の研修や内部の相談窓口だけでなく、もっと充実するべきではないか。

答 昨年、対応マニュアルを作成した。27年度から、外部の専門家に相談できる体制を整え、家族からも相談可とする。



新生西尾クラブ
渡辺 信行

西尾駅西及び駅東の整備計画

問 芝生広場にビジネスホテルを誘致する計画の進捗状況はどのようか。

答 1社の事業者が市場調査や採算性等を検討されている。この事業者に限らず駅前広場に相応しい提案があれば検討していきたい。

問 あくまでもビジネスホテルの誘致を考えているのか。他の計画はないか。

答 ビジネスホテルに限らず、その他具体的な提案があれば多角的な視点から最善の活用策を考えていきたい。

問 名鉄パレ跡地と駅西広場との関連はどのように考えているのか。

答 一体利用できれば充実した都市機能の集積が可能となるため、名鉄と協議をしている。様々な条件が合致すれば共同開発を進めるが、単独開発も検討していく。

問 市内に大勢が集える催し会場を民間が建設できるように推進しないか。

答 立地場所としては駅周辺が適しているが、駅周辺に限らず、民間事業者による建設を推進できるような支援策を検討し、誘致の可能性を探りたい。

保育園の効率的運営と整備計画

問 統廃合の計画はどのようか。

答 園児数の推移や施設の老朽化等を踏まえ、また、保育をする適正な人数や公共施設再配置基本計画との整合性を図りながら検討していく。

問 現在考えている保育園の建て替え計画はどのようか。

答 西野町保育園の建て替えと平坂及び福地南部保育園の大規模改修による長寿命化対策を検討する。

職員再任用制度の適正な運用

問 能力や経験を活かせる再任用制度となるように、適正なポストや職責の運用を考えないか。

答 現在の再任用制度は役職の付かない職で任用しているが、人事院勧告において、「能力と経験を活かせる職務への配置に努めることが必要」とされているので、今後は適正なポストや職責の運用を検討する。

問 再任用と同等の処遇で勤務できるように都市施設管理協会などに働きかけないか。

答 定年まで勤務した後に、都市施設管理協会などへの再就職の支援については、再任用制度の見直しと合わせて検討する。



新生西尾クラブ
高須 一弘

西尾・一色の住宅政策は

問 市営住宅は人口規模同等の安城市との比較は下表のとおりである。将来に向けて管理戸数を必要最小限まで削減する必要があると思うがいかがか。

	管理戸数	持ち家率
西尾市	1,237戸	73.6%
安城市	875戸	61.1%

答 今後の建て替えの際には、人口減少等の社会情勢や財政状況を勘案し、適正な管理戸数に努める。

問 一色地区には築9年から13年の県営開正住宅が145戸と築12年から13年の市営味浜住宅58戸がある。対米住宅等の建て替えは、現在地で最小限の戸数にとどめるべきではないか。

答 一色地区は、幡豆地区に次いで人口減少が進み、30年後には現在の2割以上の人口が減少すると予測されている。公共施設再配置プロジェクトにおいて単なる建て替えでなく、一色支所等の敷地を防災など多機能型市営住宅を核とし、定住化対策エリアとして活用する。

問 一色地区のまちおこしを、担当課は、市営住宅による定住化促進で唯一押し通す構えであるが、一色地区には、

実物大12層の大提灯常設展示、日展理事の山本眞輔氏から作品寄贈の申し込みや、グルメはウナギ、アサリ、海苔、鮮魚、えびせんべい、農産物等、豊富な観光資源があり、多角的なまちおこしを考える時、支所跡地は重要な拠点となる。市営住宅は対米住宅の現在地で建て替えるべきではないか。

答 防災機能を備えた多機能型市営住宅の建設は支所跡地に直接的施策として実施。将来を見据え、観光資源等を活用した間接的施策は継続的に推進していくことが重要である。

問 一色地区町内会連絡協議会から提出された「一色支所跡地に市営住宅を建設しないとする要望書」は地区住民台帳人数の53・6%にあたる。榊原市長はどう受けとめ、今後の施策への反映はどのようか。

答 昨年11月、1万3千人近くの署名を受け取り、ご意見は重く受け止めている。今後限られた予算と人口減少の中で、民間と行政が互いに協力をし、将来に負担を残さないよう取り組んでいく。



一色支所は解体され、跡地には防災機能を備えた多機能型市営住宅の建設が検討されている。



新生西尾クラブ
稲垣 正明

西尾市民病院改善への取り組みは

問 榊原院長は着任以来、大学医局等に精力的に足を運び医師確保に尽力されてきたが、その成果はどのようか。

答 院長は、昨年度は89回、今年度も44回に及ぶ大学医局や県当局などへの精力的な医師招聘活動や医局に属さない医師との個別交渉を行った結果、医師総数を最小限の減少にとどめることができた。また、病院としての診療体制を維持できていると考えている。

問 医師確保のための奨学金制度を設け、多数の募集があったが、今後改善を含めどのように進めていくか。

答 既に改正後の募集要項を大学医学部などに配布し、ホームページで応募がなかった学年について、平成27年度の募集をかけている。現在、研修医が入る独身医師公舎のリフォームなどを進めており、医師賠償責任保険の病院負担、格安家賃、当院における研修のメリットなどを積極的にPRして研修医の確保を進めていきたい。

問 代表町内会長が約18万8千人の市民等の署名を添えて、愛知県知事に医師確保の陳情書を提出したが、どの

ような成果が得られたか。

答 知事からは「大学の医学部で地域枠の医師を要請しており、29年度からの赴任先対象病院として西尾市民病院を位置付けていきたい」との回答をいただいた。また、研修医の定員枠についても特別枠により、3人の枠を確保していただいた。

公共施設再配置
第1次プロジェクトについて

問 プロジェクトの実施方針として、サービスプロバイダ方式のPFI事業を導入した理由はどのようか。

答 従来のPFI事業から地域に根ざしたPFI事業へと脱却を図り、質の高い公共サービスの提供や、これまでにない新しい官民連携のビジネスモデルの誕生が期待できる。

問 第1次プロジェクトの実施方針では、8プロジェクトのうち5プロジェクトがPFI事業の対象だが、その効果をどの程度予想しているか。

答 総事業費をどれだけ削減できるかは、特別目的会社との契約金額が確定しないと算出できない。なお、特別目的会社に一本化するため、所管課が事業ごと、業者ごとに締結している契約行為、支払い行為などが大きく削減され、事務効率の向上が期待できる。



新生西尾クラブ
本郷 昭代

開票の効率性を高め、投票率向上を

問 平成26年12月の衆議院議員総選挙において、開票スピードなど効率性の向上にどのように取り組んだか。

答 多くの職員に事務従事を依頼し、打ち合せ会を担当別に行うことで役割理解に努めた。また、作業効率を高めるため机の高さや配置のほか、担当者間のスムーズな連携を考慮した効果的な人的配置などに取り組んだ。

問 開票結果の正確性にはどのように取り組んだか。

答 投票の確認は2つの担当で行い、票数計算には開票集計システムを活用、2台のパソコンで常に確認し、二重チェックを心がけた。



問 大型店舗などに期日前投票所を設置し、投票率向上に努めないか。

答 考慮すべき点が多々あり、現時点では考えていないが、投票率向上が期

待できることから、啓発活動と合わせ、引き続き調査研究していく。

信頼される人材育成とは

問 西尾市が目指す、本来あるべき、または理想とする職員像はどのようなものか。

答 信頼を築き、力を合わせ、挑戦するプロフェッショナル職員としている。

問 本市が取り組んでいる特徴的な職員研修にはどのようなものがあるか。

答 基本研修、特別研修、派遣研修、職場研修がある。また、市政経営品質改善運動として市政経営品質会議、日常的改善活動、経営品質リーダー研修会の3本柱で改善運動を推進している。

問 女性職員の登用と育成についてはどのように取り組んでいるか。

答 第二次西尾市男女共同参画プランで推進すべき具体的施策の一つである新年度は、地方公務員女性幹部養成支援プログラムのある自治大学校特別課程に約3週間の派遣を予定している。

健康長寿のまちづくりについて

問 う歯率の高い本市として、今後の取り組みをどのようにしていくか。

答 子どもの頃から歯の健康を守ることを重点施策として、平成26年度から始まったフッ化物洗口を市内の保育園と幼稚園33園で実施していく。



新生西尾クラブ
中村 健

今以上に役立つ公共交通に

問 地区公共交通協議会の役割や権限はどのようなか。

答 「いこまいかー」の行き先や、現行のバス運行ルート・ダイヤの変更案の検討をお願いしている。

問 地区公共交通協議会の設置状況は。

答 吉良地区、一色地区、東部地区の3か所である。

問 観光客の二次交通としての市内バス路線のあり方についての見解は。

答 観光客の移動に関しては十分な連携が図られていないため、平成30年度までに行う見直しにおいて、関係団体と連絡をとり調整を図る。

困難を抱える子ども・若者の支援を

問 「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、さまざまな機関がネットワークを形成して専門性を活かすことで、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援していくことを考えないか。

答 各専門機関が連携し、問題意識を共有し合う組織づくりは必要であり、

既存の組織の活用とともに他の自治体の動向や取り組み内容等を参考にし、調査研究を進める。

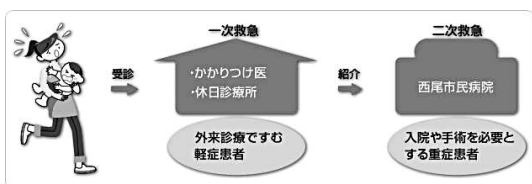
市民病院に勤務する医師の負担軽減を

問 当直に係る医師の肉体的・精神的な負担についての認識は。

答 過密なスケジュールを伴う日中の業務に加え、当直業務があることで、まともに眠れない日もあり、休むに休めない状況の中で、医師の肉体的・精神的な負担が増加、蓄積している。

問 住民のみなさんと直接顔を合わせる形で、地域医療の今置かれている窮状を訴えるような機会がもっと必要ではないか。

答 27年度から新たに実施する市民公開講座の席上で、当院の医師が直接住民のみなさんに窮状を訴え、理解と協力を要請する。また、市長と語る市政懇談会や市民協働ガイドで地域に伺った折にも、直接、理解と協力をお願いする。代表町内会長会議においても、願うことと考えている。





新生西尾クラブ
松井 晋一郎

公共施設再配置
第1次プロジェクトの進捗は

問 「西尾市方式」による公共施設再配置第1次プロジェクトの進め方について、西尾市方式の特色はどのようなか。

答 市民説明会や市民ワークショップを通じて市民ニーズの把握、民間事業者との事前方針に基づく対話を行い、本来のPFI事業が目指している性能発注という新たな公共事業のスタイルを目指す。

問 市独自のサービスプロバイダ方式を導入することで、公共施設等の生産性を具体的にどのように高めていくか。

答 従来のハコモノの建設を中心とした事業ではなく、ハコモノの運営を中心とした事業であることが特色である。これにより、運営しやすい建物として整備できることや、運営企業を地域事情に精通している地元企業が担うことで、地域経済の活性化につながっていくと考えている。

問 地元企業の参画を促進するような環境づくりに努めている点はあるか。

答 参画する企業の中で、地元企業の構成割合が高い応募グループに対して、

選定評価基準の一つとして何らかの評価を検討している。

問 今後、民間事業者に公表される要求水準書(案)には、市民ワークショップなどで把握された市民ニーズをどのように反映するのか。

答 再配置プロジェクトに対する市民ワークショップ「にしお未来まちづくり塾」で出された意見等については、1月上旬に開催したワークショップの番外編で整理し、2月に市のホームページで公開した。それらについては、要求水準書(案)に市民ニーズの欄を設けて、そこに示していくことを考えている。

問 市民の意見でもさまざまなものがあり、正反対なものも出される場合もあり、そうした意見の多様性をどのように要求水準に反映するつもりか。

答 市民から出された意見やアイデアを、そのまま要求水準に記載すると「仕様」になり、民間事業者の創意工夫が生かされなくなるので、さまざまな意見やアイデアが出された理由や背景となるテーマについて整理し、それを要求水準に反映していく。

問 市長の決意はどうか。

答 公共施設の課題を抱える全国の自治体が活用できる先例事例となるように「オール西尾市」で取り組んでいきたいと考えている。



公明党西尾市議員
大河内 博之

まち・ひと・しごと創生
総合戦略の策定

問 「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための組織体制をどのように考えるか。

答 推進本部を立ち上げ、市民の代表や産業界、学校関係、金融関係などで組織する有識者会議を設置して策定することを考えている。なお、策定に当たっては議会にも審議の協力をしていただきながら進める。

問 地方への新しい人の流れをつくる地方移住の推進についてどのように考えるか。

答 大学進学等により当地を離れて行った人たちを呼び戻すための施策を、今後研究するとともに、豊かな自然の中で充実した子育てができる環境をPRして、Iターン、Jターンを促すことも必要であると考えている。移住希望者の視点に立って、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備に取り組んでいきたいと考えている。そのために、若者などの意識や希望を知るためのアンケート調査の実施を予定している。

問 地方における安定した雇用を創出するため、地域産業の競争力強化や企業誘致への取り組みを、今後どのように進めていくのか。

答 地域産業の競争力強化につきましては、創業支援セミナーや創業キホン塾の開催による創業支援、中小企業者などへの補助や合同企業説明会の開催を引き続き行っていく。企業誘致の取り組みは、市内企業に対して市場開拓及び販路拡大につながる施策・支援を実施して企業の成長を促すとともに、県内外からより多くの企業を誘致するため、新たな企業誘致候補地の計画づくりを進めていく。

小・中学校の給食における食物アレルギー対策

問 学校給食における食物アレルギーの対応申請書が提出された後、保護者・児童・生徒にどのような対応をしているか。

答 対応申請書が提出された後に、校内委員会でも個別の対応を協議し、その結果を保護者に通知している。また、要望がある場合は、食材の成分表を提示して保護者と協議している。また、弁当持参の児童・生徒については食中毒防止のため、必要に応じて冷蔵庫の設置をしている。



市政クラブ
鈴木 正章

西尾市の保護司活動は

問 保護司活動への関わりは現状は。
答 子どもの健やかな成長の一助に、市内10園の保育園・幼稚園で保護司の協力で、子育てを考える集いを開催している。

消防団の新たな装備基準の見直し

問 双方向の情報通信機器の配備は。
答 消防団の消防無線機は各車両に1台、トランシーバーは現在全体で40台、今後計画的に配備拡充する。

団員の安全確保の装備充実

問 以前より、安全帽、安全靴、皮手袋、ヘッドライト、防塵メガネ、雨衣、防火着、救命胴衣を貸与している。今後は新たな基準で耐切創性手袋を貸与する。
答 以前より、安全帽、安全靴、皮手袋、ヘッドライト、防塵メガネ、雨衣、防火着、救命胴衣を貸与している。今後は新たな基準で耐切創性手袋を貸与する。

救助活動用資機材の充実

問 各分団に夜間活動用の投光器類、簡易救助活動用のチェンソー・ジャッキ類は配備済みで、27年度から、より資機材の充実した多機能型消防ポンプ自動車に順次更新を図っていく。
答 各分団に夜間活動用の投光器類、簡易救助活動用のチェンソー・ジャッキ類は配備済みで、27年度から、より資機材の充実した多機能型消防ポンプ自動車に順次更新を図っていく。

基準見直しで団員への教育訓練は

問 資機材の取り扱い及び救助訓練は各分署職員が団員に訓練する。また、27年度より現場指揮者訓練を受けるために各分団より県消防学校に派遣する。
答 資機材の取り扱い及び救助訓練は各分署職員が団員に訓練する。また、27年度より現場指揮者訓練を受けるために各分団より県消防学校に派遣する。

子どもたちのインターネットに関する被害対策は

問 小・中学生の携帯電話等使用状況の現状と、取り扱いの規定はあるか。
答 所持率は小学生30%、中学生40%で、家庭内での使用ルールは49%の家庭で決まっている。教育委員会として取り扱い規定はない。

インターネット被害防止の子どもたちへの対策は

問 インターネット被害防止の子どもたちへの対策は。
答 各学校に携帯電話・スマートフォン・ゲーム機等利用ガイドラインの作成を指示した。また、保護者、学校、地域が連携して「ネット環境から子どもを守る」運動を始めた。

関係者へのインターネットによる被害への周知・予防対策活動は

問 「ネット環境から子どもを守る」運動で26校が子どもを対象に、14校が保護者を対象に教室を開催した。
答 「ネット環境から子どもを守る」運動で26校が子どもを対象に、14校が保護者を対象に教室を開催した。



日本共産党西尾市議団
前田 修

給食センター建設で保育園給食はどうなる

問 旧3町地区の給食センター建設が計画されている。きめ細かで安全な給食を提供するためにも大規模なセンターにすべきではない。アレルギー対策はどのように考えているか。
答 児童・生徒のアレルギー対策として「乳製品・卵」に対応をしていく。保育園では「小麦」についても検討する。

保育園児は小中学生と別の献立にすべきと思うがどうか

問 保育園児は小中学生と別の献立にすべきと思うがどうか。
答 給食センターの建て替え時には、より乳幼児に適した給食を提供できるように考えていきたい。

旧3町も旧西尾市のように保育園は本来、自園で調理すべきだ。改修・建て替え時に計画すべきだがどうか

問 旧3町も旧西尾市のように保育園は本来、自園で調理すべきだ。改修・建て替え時に計画すべきだがどうか。
答 増築が不要な白浜保育園について自園調理方式への移行を検討している。自園調理方式への移行については、引き続き、その可能性について検討していく。

市民・市内業者の声を聞かないPFI方式か

問 PFI方式で給食センターを建設し失敗した事例が全国にあると思う。他市を調査し、どのような点を懸念しているか。
答 契約後、調理内容の変更などの手続きが簡単にできないとの事例もあった。

一色地区では住民の過半数の反対署名が提出された。PFIは市民の声を聞きより業者の提案を待つ方式である。今後、市民の声を聞き必要な改善をすることが必要だが、機会があるか

問 一色地区では住民の過半数の反対署名が提出された。PFIは市民の声を聞きより業者の提案を待つ方式である。今後、市民の声を聞き必要な改善をすることが必要だが、機会があるか。
答 要求水準書案、募集要項を公表した後や、事業者の選定をした後、そして契約後のモニタリングなどの機会がある。

若者を呼び込む提案を求めることになっているが、結果、そうならない時は業者に責任を問えるか

問 若者を呼び込む提案を求めることになっているが、結果、そうならない時は業者に責任を問えるか。
答 企画提案書が出てきた段階で判断していきたい。

PFI方式は地域経済のためにならないのではないか。運営維持管理をする県内の業者で構成する企業体に発注するとう西尾市方式だが、建設業者も下請け業者も民間が民間に発注することに。不正や市外発注、単価切り下げなどで、地元業者にとっては大問題ではないか

問 PFI方式は地域経済のためにならないのではないか。運営維持管理をする県内の業者で構成する企業体に発注するとう西尾市方式だが、建設業者も下請け業者も民間が民間に発注することに。不正や市外発注、単価切り下げなどで、地元業者にとっては大問題ではないか。
答 市内業者について、評価する段階で有益性を与えるなど評価水準を上げていく考えを持っている。



市政クラブ
永山 英人

吉良地区常設資源ステーションの利用状況

問 市内4か所目の資源ステーション常設化に伴い、資源物収集総量と主に吉良地区の定期資源収集量に変化はあったか。

答 現時点においては、資源物収集総量や吉良地区の定期収集量に大きな変化は現れていない。

問 吉良地区常設ステーションの問題点と今後の課題はどのようなか。

答 旧3町地区の一色地区や幡豆地区においては、まだ吉良地区にステーションが開設されたことの浸透度が低いと考えている。今後はより広い周知を図り、利用者増につなげていくことが必要である。

旅券発行の利用状況

問 本年度から旅券・パスポートの申請・発行業務が始まったが、利用状況はどのようなか。

答 申請件数は一般3千325件、記載事項変更申請が64件、増補申請が7件、紛失届が23件の合計3千419件で、交付件数は一般3千92件、変更交付が62件、増補交付が7件の合計3千

161件である。

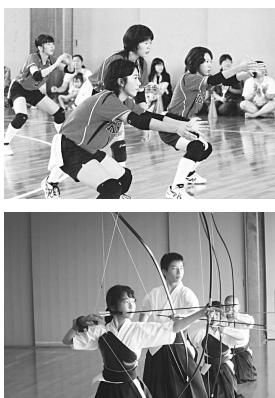
問 愛知県からの権限移譲業務である旅券発行業務の問題点や改善点はどのようなか。

答 交付金だけでは、旅券業務に要する費用は賄えない現実がある。申請者からの声を聞くと、事務移譲により市民へのサービス向上が図れたと実感している。財政負担の面では、県に対して権限移譲交付金の引上げや旅券業務内容を精査して経費削減に努める。

中学校の部活動について

問 運動部や文化部などの部活動に対する基本的な考えはどのようなか。

答 スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上、責任感、連帯感の涵養等に資するものにとらえて、指導に当たっている。



問 部活動の顧問を務める教員の競技経験の実態と指導方法はどのようなか。

答 顧問が必ずしもその種目の経験者ではない。そのため、指導者講習会等を開催し、指導者としての力量向上を図っている。

◎ 年金積立金の適正運用の確保についての意見書を提出

西尾市議会は、年金が老後の生活保障の柱となっているなか、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきと、国に対し次のとおり、意見書を提出しました。

年金積立金の適正運用の確保についての意見書

我が国では、高齢者世帯の収入の約7割を公的年金が占めており、約6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活している。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

こうした中、政府は、公的資金等の運用について、デフレからの脱却を図り、適度なインフレ環境へと移行しつつある我が国の経済の状況を踏まえ、運用対象の見直しやリスク管理体制等のガバナンスの見直しを進めることとしている。

また、公的年金の積立金の運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、昨年10月に中期計画を変更し、運用資産に占める国内債券の割合を引き下げ、株式の割合を引き上げるなどの運用方法の見直しを行うとともに、内部統制やリスク管理体制の強化等を行うこととしている。

もとより、年金積立金の運用は、年金財政・年金制度と密接に関わるものであり、現役世代の保険料負担を維持しつつ、将来の年金給付に支障が生じないよう、長期的な健全性を確保していかなければならない。

よって、国におかれては、年金積立金の適正運用の確保を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 年金積立金の運用は、引き続き、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的で確実な運用を堅持すること。
 - 2 GPIFにおいて、年金積立金の運用が適切に行われるようガバナンス体制の強化を早期に図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月24日

■ホームページ (<http://www.city.nishio.aichi.jp/>) で、各種公開会議の会議録（質問者、回答者のすべての内容）の他、録画映像（一般質問等）が閲覧できます。

○27年度予算と事業に関する主な審査内容

議会には一定の部門の事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を行うため、4つの常任委員会が設けられています。議員は少なくとも一つの常任委員会に所属しており、本定例会では27年度予算や事業などについて審査をおこないました。ここでは、主な審査内容についてご紹介します。

《厚生委員会》

問 病院事業について、概要の中の事業目的に「地域の医療機関と連携を強化する」とあるが、具体的な取り組みはどのようか。

答 一つ目は3月下旬に稼働予定の地域医療ネットワークシステムの有効活用。ネットワークを介して開業医の先生方と患者さんの診療内容を共有するとともに市民病院での診療予約等を行えるもの。二つ目は地域包括ケア病棟の開設。訪問診療や訪問看護を行ってもらう開業医や看護師との連携が不可欠となっている。

問 病院機能評価受審事業で、第三者機関から評価を受けることにより、どれほどの具体的効果を見込むのか。

答 病院機能評価における評価方法は逐次改定されており、現在は実際の症例に基づき、カルテ記載を参照しながら一人の患者さんの初診時から退院までのプロセスを重視するものとなっている。このプロセスの中で提供される医療サービスを検証し、改善すること

が明らかになることで、より安心・安全で信頼される病院になることが期待される。

《文教委員会》

問 資料館費の塩田復元整備事業について前年比増額の詳細は。製塩技能者の数と今後の人材育成は。

答 復元塩田、塩焼小屋を整備するものと、その他塩田体験に係る保存会への体験委託料などを計上している。伝承者は高齢者が多いので新規会員を募集し、技術伝承者になれるよう人材育成に努めたい。



塩づくりの体験施設イメージ図

問 市史編さん事業の増員の詳細は。

答 編集委員は13人に変更なし。執筆者が6人増で28人、一定の史実を調査研究する特別執筆員が27年度から新しく15人、調査員は4人増の29人、全体で25人の増。

問 総合運動場整備基金積立金について、6月から始める新たなふるさと納税の指定寄付先として総合運動場の項目が設けられるが、スピード感どころか、ブレーキを踏んだような進捗よくある。ふるさと納税制度を始める前に企業や団体、個人に寄付を呼びかける考えはないか。

答 いろいろな機会総合運動場のアピールをしていきたい。市としても前向きに取り組む。フルスロットルとはいかないまでも、アクセルを踏みつつ前進させたい。

問 いじめ・不登校対策事業の人数が増えている状況をどのように考えているか。今後の取り組みは。

答 今年1月末時点の不登校は、小学校が40人、中学校が130人で、増加傾向にある。不登校の状況や要因は、人間関係、家庭内の問題、言語の問題等年々多様化しており、今後さらに、個々のケースに応じた対応が必要となってくると思われる。27年度の取り組みでは、西尾市いじめ・不登校・問題行動対策協議会への事業委託による進路説明会や、事例研修会の開催を継続し、学習支援、相談活動、訪問活動により、支援していく。

問 教育指導費の学校図書館活用推進事業で、学校司書の配置の増員について検討しないか。

答 27年度は1人を増員し、16人を配

置する。28年度には17人を配置し、全小・中学校に対し、50%配置を目指して準備を進めている。

問 教育指導費の中学生海外派遣等事業について27年度の概要は。

答 27年度の派遣先は26年度と同じくシンガポールとマレーシア。2年生が対象で人数は30人から20人に変更した理由は応募者の減少、近隣市の状況、引率者の目がより届くようにという安全面の配慮などがある。



《経済建設委員会》

問 農業副都心整備事業基本設計業務委託料の具体的内容はどのようか。

答 整備計画に基づき、デザインや設計の指針、骨格となる施設配置や、施設の形状を整理し、配置図・平面図・立面図などの基本設計や、概算事業費の算出をする。

問 消費生活センター設置工事の事業概要はどのようなか。

答 毎週月曜と木曜の週2回実施していた消費生活相談を、週5回実施し、常設化を図るものである。消費生活センターの設置は、会議棟1階の第1会議室を予定している。



問 空き家対策事業について、どのように進めていくのか。

答 予算計上関係分としては、空き家対策会議への出席と、空き家の適正管理を啓発するチラシの作成が主であるが、国におけるガイドラインの策定などの状況を見て、必要な措置については補正予算での対応を考えている。

問 あいち森と緑づくり事業の事業内容はどうなのか。

答 里山林健全化整備事業として、八ツ面町麓・山下町、吉良町岡山・津平・乙川・瀬戸及び寺部町浜田の7か所で、竹の伐採、搬出、処分を予定している。

《企画総務委員会》

問 マイナンバー制度の概要は。また、懸念される点は。

答 今年10月から全市民に個人番号を送付する。28年1月から希望者には個人番号カードを交付するとともに、社会保障・税番号制度の関係事務が始まる。情報漏えいやプライバシー侵害の心配する声もある。特に国民への周知の遅れを懸念している。



問 国勢調査実施事業の概要は。

答 合併後初めての調査となり、調査員800名、指導員102名の協力のもと、9月から10月頃実施する。

問 法人税の一部国税化にともなう西尾市の影響はどうか。

答 法人市民税のうち約2億6000万円が減収となるが、国からは75%程度の約2億円が交付される見込みである。

問 新たなふるさと納税の充実策は。

答 1万円以上の寄付を頂いた方に、市の特産品（抹茶・うなぎ・えびせんべい）を進呈する。地場産業の活性化と独自財源の確保を目指したい。

問 PFI方式による公共施設再配置事業は地元業者の参画が難しいのでは。

答 募集要項に、地域経済への貢献度の評価点を高くすることから、参入業者が提案してくると考えている。

市議会会派で
インターン生を受け入れ

西尾市議会の「新生西尾クラブ」が平成27年2月13日から3月31日まで、市議会としては初めてインターンシップ（就業体験）事業で大学生を受け入れました。安城市の大学生、市川諒さん(19)と増子大珠さん(19)の2人がインターン生として参加しました。



←城下町マーケットの手伝いでまちづくり活動を体験



増子大珠さん
学生の日常とはかけ離れた、貴重な体験の連続でした。とにかく毎日が充実していて、初めて議会を傍聴させていただいたときの緊張感はいまだに忘れられません。また、西尾市の特産品である抹茶やうなぎの生産現場を実際に見学できたことは、本当に印象的でした。

【インターン活動で学んだこと】
市川 諒さん

インターン活動で学んだことはとてもたくさんありますが、その中で特に印象に残っていることが二つあります。

一つ目は、議員の方々の日々の活動についてです。西尾市のために、あんなに真剣に熱い思いを持って、良くしていることと努力なさっている姿がとても印象的でした。

二つ目は、議員のみなさんから特に詳しく教えていただいた、つながりの大切

議員インターンシップの当初の目的として、政治的知識とマナーを身に付けることを掲げましたが、実際はそれだけにとどまらず、仕事とは、社会とは、大人になるとはどういうことかを身をもって学ぶことができました。同時に、若者としての責任感も芽生え、自分自身が率先して、周囲に積極的な政治参加を呼びかけていきたいと思っています。

■ 3月定例会で審議され、可決した議案等

☆ 西尾市人権擁護委員に、山本光子氏、新實八重子氏、磯貝一幸氏を推薦することに同意しました。

★西尾市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	★公有水面の埋立てに伴う字の区域の変更について
★西尾市子どものための教育・保育に係る利用者負担額に関する条例の制定について	★平成26年度西尾市一般会計補正予算（第9号）
★西尾市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	★平成26年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
★西尾市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	★平成26年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）
★西尾市表彰条例の一部を改正する条例の制定について	★平成26年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）
★西尾市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	★平成26年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第4号）
★西尾市職員定数条例等の一部を改正する条例の制定について	★平成26年度西尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
★西尾市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例の制定について	★平成26年度西尾市病院事業会計補正予算（第2号）
★西尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市一般会計予算
★西尾市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市国民健康保険特別会計予算
★西尾市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市公共下水道事業特別会計予算
★西尾市工場等建設奨励条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市農業集落排水事業特別会計予算
★西尾市立保育所設置及び管理等に関する条例及び西尾市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市介護保険特別会計予算
★西尾市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市後期高齢者医療特別会計予算
★西尾市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市佐久島診療所事業特別会計予算
★西尾市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★平成27年度西尾市病院事業会計予算
★西尾市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	★平成27年度西尾市水道事業会計予算
★市道路線の認定について	★平成27年度西尾市渡船事業会計予算
★新たに土地が生じたことの確認について	★平成26年度西尾市一般会計補正予算（第10号）
★西三河地方教育事務協議会規約の一部変更について	★年金積立金の適正運用の確保についての意見書
★官地拝借地事業により判明した土地に伴う町及び字の区域の設定について	★西尾市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

■ 3月定例会に出された請願書・陳情書

★地球社会建設決議に関する陳情書	横浜市中区本郷町3-287 荒木 實	議長預かり
------------------	-----------------------	-------

